

地震調査研究推進本部第 68 回政策委員会 議事要旨

1. 日時 令和 7 年 3 月 4 日（火） 10 時 00 分 ～ 10 時 30 分

2. 場所 文部科学省 15F 特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催

3. 議題

- (1) 令和 7 年度地震調査研究関係政府予算案等について
- (2) 総合基本施策等の推進に係る今後の課題について
- (3) 広報検討部会の活動状況
- (4) 地震調査委員会の活動状況
- (5) その他

4. 配付資料

- 資料 政68－(1) 令和 7 年度地震調査研究関係政府予算案等について
- 資料 政68－(2) 予算調整部会及び調査観測計画部会の活動状況
- 資料 政68－(3) 総合基本施策等の推進に係る今後の課題について（案）
- 資料 政68－(4) 広報検討部会の活動状況
- 資料 政68－(5) 地震調査委員会において公表した主な評価等及び今後（令和 7 年度まで）の主な公表予定
- 参考 政68－(1) 地震調査研究推進本部政策委員会構成員
- 参考 政68－(2) 地震調査研究推進本部第 67 回政策委員会議事要旨
- 参考 政68－(3) 地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策（第 3 期）―
- 参考 政68－(4) 全国地震動予測地図広報資料試作版（第 7 回広報検討部会資料）

5. 出席者

（委員長）

福 和 伸 夫 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学名誉教授

（委 員）

岩 田 知 孝 国立大学法人京都大学名誉教授

大 出 真理子 経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課
知的基盤整備推進官

（菊 川 人 吾 経済産業省イノベーション・環境局長 代理）

五十嵐 洋 輔 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）付
企画官（調査・企画担当）

（高 橋 謙 司 内閣府政策統括官（防災担当） 代理）

綱 川 浩 章	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付内閣参事官
（千代延 晃 平	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付危機管理審議官（代理）
中 埜 良 昭	国立大学法人東京大学生産技術研究所教授
西 山 英 将	内閣官房副長官補（内政担当）付内閣審議官
日 野 亮 太	国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授
平 田 直	国立大学法人東京大学名誉教授
高 橋 政 則	国土交通省水管理・国土保全局防災課災害分析官
（藤 巻 浩 之	国土交通省水管理・国土保全局長（代理）
堀 内 義 規	文部科学省研究開発局長

（常時出席者）

青 木 元	気象庁地震火山部長
（野 村 竜 一	気象庁長官（代理）
宮 川 康 平	国土地理院測地観測センター長
（山 本 悟 司	国土地理院長（代理）

（事務局）

橋 爪 淳	文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
梅 田 裕 介	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
吉 田 和 久	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長
上 野 寛	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震調査管理官
佐 藤 壮 紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室調査研究企画官
杉 岡 裕 子	文部科学省科学官
五十嵐 俊 博	文部科学省学術調査官

6. 議事概要

【福和委員長】政府の方では、南海トラフ地震の被害予測調査の結果も公表される見込みであるほか、防災庁の設置準備に関する議論も続いているところである。こういった社会の動きと地震調査研究は密接な関係があると思う。今日も活発に御議論いただきたい。

本日は、はじめに令和7年度地震調査研究関係予算案等についての報告をいただく。その後、2月10日に開催された第13回予算調整部会・第91回調査観測計画部会の合同会議での議論を踏まえて取りまとめられた、「総合基本施策等の推進に係る今後の課題について」の報告書に関する審議を予定している。また、広報検討部会及び地震調査委員会の活動状況について報告をいただく。

【堀内委員】昨年1月1日に甚大な被害をもたらした能登半島地震が起きた。また、今年8月8日には、南海トラフの西端の日向灘において地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたということも記憶に新しい。そういった中で、地震あるいは我々の地震本部の活動についての関心が高まっていると認識しており、我々が情報発信を

しなければならないことについて、これまで以上に科学的な議論をしっかりと行った上で、効果的に情報発信を行っていく必要があるのではないかと考えているところである。

地震本部では、地震被害の軽減に貢献すべく、引き続き関係省庁としっかりと連携して地震調査研究の推進に取り組んでいきたい。

(1) 令和7年度地震調査研究関係政府予算案等について

事務局（佐藤）：「資料 政 68－(1)」に基づき説明。

(2) 総合基本施策等の推進に係る今後の課題について

岩田委員：「資料 政 68－(2)」及び「資料 政 68－(3)」に基づき説明。

【福和委員長】昨年度も予算調整部会で議論し、政策委員会で承認して取りまとめた文書であるが、今回、予算調整部会で、少しアップデートしていただいている。今、説明があった予算調整部会で取りまとめた案で問題がなければ、「資料 政 68－(3)」の1ページ目のとおり、政策委員会として承認したいと考えている。皆様からの異論がなければ、この「総合基本施策等の推進に係る今後の議題について」の報告書案について、政策委員会として決定してよろしいか。

(異論なし)

【福和委員長】それでは、この「総合基本施策等の推進に係る今後の課題について」の報告書案については、本日付で政策委員会として決定とする。

(3) 広報検討部会の活動状況

中埜委員：「資料 政 68－(4)」に基づき説明。主なコメントは以下の通り。

【福和委員長】「参考 政 68－(4)」の全国地震動予測地図広報資料試作版は、まだ最終版ではなく改訂中と思えばよいか。

【事務局（佐藤）】然り。2月18日の第7回広報検討部会の際にいろいろとご意見をいただいております、それを踏まえて修正を行っているという状態である。

【福和委員長】承知した。委員の皆様にご覧いただいて、ご意見があれば事務局へお伝えするというだけでもよいか。

【事務局（佐藤）】ぜひお願いしたい。

【福和委員長】では、これを一度御覧いただき、後ほどでもよいので、事務所に御連絡いただければと思う。

(4) 地震調査委員会の活動状況

事務局（上野）：「資料 政 68－(5)」に基づき説明。主なコメントは以下の通り。

【平田委員】公表した評価の中で、「令和 6 年能登半島地震」に関する「委員長見解」というものがあるが、これは委員長が勝手に見解を述べたわけではなく、委員会で議論をした上で公表している。

定例の地震調査委員会での評価は、基本的には、はっきり分かったことや研究者の異論がないことについて簡潔にまとめたものであるが、能登半島の地震については、いろいろと分からないことがあり、「何が分からないか」ということを委員と議論してまとめたものである。

何が分からないかというと、令和 6 年 1 月 1 日にマグニチュード 7.6 の地震が起きたが、その地震だけではなくて、2020 年の 12 月から継続している地震活動の中で時々マグニチュード 6 を超える地震がたくさん起きており、今後の地震活動の見通しについて評価するのは非常に難しいということをもとめている。

(5) その他

【事務局（佐藤）】特にその他の議題はない。なお、この会議の終了後に同じ会場で火山調査研究推進本部第 3 回政策委員会を予定しており、引き続き傍聴していただいて差し支えない。次回の政策委員会の会議の日程や開催方法については、追って事務局より連絡する。

【福和委員長】これで本日の政策委員会を終了とする。

— 了 —